

JAぎふにおける農業融資の取組強化

主任研究員 小針美和

1 自己改革を端緒とする農業融資の取組強化

岐阜市など6市3町を管内とするJAぎふでは、これまでも営農経済事業が中心となり、地域農業振興を図っている。しかし、自己改革の検討の過程で、農業者の所得増大を実現し、組合員からの支持を高めるためには、従来の営農経済部門を中心としたものだけでなく、信用事業も含めた総合的な農業者へのニーズ対応が必要であるという認識を強くした。

そこで、2016年4月に機構改革を行い、金融部に農業融資専門担当部署「農業金融サポート室」（17年4月から農業経営サポート室に名称変更、以下「サポート室」）を新たに立ち上げ、農業融資の強化を図ることとした。

2 農業者の声を聴く

—担い手農業者への訪問—

サポート室としてまず取り組んだのは、担い手農業者を訪問してニーズを把握することだった。常勤役員による認定農業者の訪問活動に同行するなどして、担い手農業者の声を聴きつつ、JAとして新たな部署を設立して農業融資に注力していることを農業者に伝えていった。

訪問を重ねるなかで、規模拡大を志向する農業者、とりわけ法人ほど資金ニーズが高く、金融機関によりタイムリーでスピーディな対応を求めていることがわかった。例えば、稲作農家の高齢化やリタイアが進行するなかで、稲作農業法人には毎年5～10haの農地を引き受けてほしいという要望があり、それに対応するには先行的な機械投資が必要となる。また、規模が大きいほど栽培期間中の資材費や雇用賃金の支払額が増え、収穫時までのつなぎ資

金のニーズが高まる。

一方で、このような法人は独自調達・販売の志向も強く、営農経済事業の利用が減ってJAとの関係が希薄になりがちであるため、「組合員の資金ニーズへの対応」が新たな接点となり、JAとの関係の再構築にも有効であることがみえてきた。

現在、農業者のニーズ把握のための取組みは、担い手のタイプに合わせて重層的に行われている（第1表）。サポート室では、農業法人、指導農業士、青年農業士等の将来的な地域の中心的な担い手となりうる農業者をメイン強化先として重点的に訪問し、関係強化を図っている。

第1表 JAぎふにおける農業融資強化に向けた取組みのポイント

取組項目	概要
金融部門の体制強化	農業融資専任担当部署（サポート室）の設置、専任担当者の配置（17年度に2名→3名に増員） 率先した資金対応、支店サポート
	担い手農業者のニーズに対応した融資商品の開発・導入
担い手農業者のニーズ掘り起こし	重層的な訪問活動 サポート室による農業法人、指導農業士等のメイン強化先訪問 役員等による認定農業者への訪問
	営農経済職員奨励制度の導入による営農経済職員からの情報の掘り起こし
事業間・本支店連携の強化	営農部、金融部、担当支店が参加する融資の審査会
	「担い手訪問管理システム」を活用した担い手農業者に関する情報共有
	サポート室職員と営農経済事業職員、信農連職員等との同行訪問 農業融資の重要性の再認識、知識向上のためのJA内での勉強会
連合会のサポートの活用	信農連創設のトレーニー制度活用による農業法人への融資対応のノウハウ向上
	アグリサポート資金や利子補給等の支援メニューの活用による融資商品の商品性の向上、農業者への提案力強化

資料 JAぎふ提供資料等をもとに作成

3 横の連携―事業間連携―

JAぎふの農業融資の取組みのもうひとつの特徴は、信用事業と営農経済事業の連携強化にある。例えば、JAぎふには事業内容を評価して融資判断するJA独自の農業経営サポート資金「あぐりサムライ」があるが、その審査では、本店の営農部と金融部、実行後の窓口と進捗管理を担う支店(営業店)の職員が参画して「審査会」を開催する。

審査会では、融資希望者が提出した過去3年の事業実績と今後5年間の計画等をもとに、経営内容や財務状況、事業の計画性を検討する。立場の異なる三者の協議によって、それぞれの専門を生かしつつ、事業間や本支店の枠を超えて包括的に事業内容を検討することで、融資判断の確実性を高めるとともに、職員の農業経営に対する理解や事業間の連携を深めることにもつながっている。

融資後も、支店の融資担当者や営農経済事業職員による定期的な訪問のほか、決算後には速やかに融資先の財務内容の確認とヒヤリングを実施し、それらの情報をフォロー活動に生かしている。

また、事業間の情報共有を進めるため、担い手農業者ごとの経営概況やJAの利用状況、訪問での対応内容等を記録して共有するとともに、相互のコミュニケーションが可能な「担い手訪問管理システム」を新たに導入した。担い手農業者と直接接する機会の多い役員、TAC等の営農経済事業職員、サポート室職員とその管理者がタブレット端末を保有し、タイムリーに情報を把握できる。

さらに、毎月の営農経済部門担当者の会議にはサポート室のメンバーも参画して相互に情報交換を行っている。

4 縦の連携―連合会のサポートの活用―

本格的な農業法人への融資対応や事業性融

資の導入といった新たなチャレンジにあたっては、連合会によるサポートの存在も大きかったという。サポート室職員が法人融資ノウハウや法人の事業性評価の手法を習得するにあたっては、岐阜県信農連による農業融資専任担当者のトレーニー制度を活用した。また、岐阜県域では統一の農業資金「アグリサポート資金」の要件拡充のほか、利子補給や保証料助成等の支援メニューも充実させている。それらを活用することで、より有利な条件での融資等の提案が可能となり、農業者への訴求力の向上につながっている。

このように、総合事業性とJAバンクによる機能強化という縦横の連携によって、他金融機関には真似のできないJAならではの農業融資体制が構築されている。

5 農業融資の伸長と好循環

サポート室の設置前までJAぎふの農業融資残高は減少傾向にあった。15年度末の残高は10億円を割り込んでおり、融資担当でも農業融資はほとんど経験がないという職員も少なくなかったという。

しかし、上述の取組みにより、農業融資に携わる機会が増えるなかで、融資担当者の農業経営に対する理解、農業融資の重要性の認識も高まっている。農業融資残高も、16年度末に12億8千万円、17年度末には20億7千万円と大きく増加した。取組みの成果が実績につながり、それが職員のモチベーション向上につながるという好循環が生まれている。

JAぎふでは、農業機械・施設貸与(リース)事業の融資化や、青年農業者を対象とした農業者経営セミナーの実施、税理士とタイアップした農業経営の個別相談等の経営サポートの拡充も進めている。農業者との関係のさらなる深化に向けた今後の取組みにも注目していきたい。

(こばり みわ)